

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 明治電機工業株式会社
コード番号 3388 URL <http://www.meijidenki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(氏名) 安井 善宏
(氏名) 伊藤 秀則
配当支払開始予定日

TEL 052-451-7661
平成21年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	49,315	△17.4	850	△64.2	1,017	△59.8	439	△71.0
20年3月期	59,717	△1.3	2,376	△10.0	2,529	△10.7	1,512	△4.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	36.84	—	3.5	4.1	1.7
20年3月期	125.35	—	12.1	8.7	4.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	22,096	12,421	56.2	1,057.02
20年3月期	28,049	12,930	46.1	1,071.54

(参考) 自己資本 21年3月期 12,421百万円 20年3月期 12,930百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,708	△138	△999	2,679
20年3月期	2,259	△347	△1,681	1,363

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	301	19.9	2.4
21年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	296	67.9	2.3
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		72.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,188	△37.7	△162	—	△84	—	△84	—	△7.21
通期	38,400	△22.1	280	△67.1	422	△58.5	244	△44.4	20.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 12,067,120株 20年3月期 12,067,120株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 315,600株 20年3月期 ー株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	47,202	△17.5	838	△60.9	995	△56.0	426	△68.1
20年3月期	57,237	△0.5	2,144	△10.5	2,265	△11.7	1,336	△5.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	35.76	—
20年3月期	110.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	21,209	11,707	55.2	996.22
20年3月期	26,825	11,914	44.4	987.39

(参考)自己資本 21年3月期 11,707百万円 20年3月期 11,914百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	16,640	△37.3	△84	—	△9	—	△10	—	△0.88
通期	37,200	△21.2	336	△59.9	472	△52.5	273	△35.8	23.28

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度 (平成21年3月期)	49,315	850	1,017	439
前連結会計年度 (平成20年3月期)	59,717	2,376	2,529	1,512
増減率 (%)	△17.4	△64.2	△59.8	△71.0

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を發した世界的な同時不況の影響を受け、特に年度後半からは深刻な景気後退局面を迎えることとなりました。当社グループの主要ユーザーである自動車関連業種はとりわけ大きな打撃を受け、在庫調整による生産縮小、設備投資の抑制が進むなど厳しい環境が続いております。

こうした中、当社グループは『商社機能を持ったF Aエンジニアリング企業』を事業コンセプトに掲げ、業種別営業を展開するとともにエンジニアリング力、ソリューション力を活かした営業活動に取り組んでまいりましたが、年度後半からの大幅な設備投資の縮小・凍結の影響を受け、景況は日々悪化する傾向となりました。

この結果、売上高は493億15百万円（前年同期比17.4%減）、営業利益は8億50百万円（同64.2%減）、経常利益は10億17百万円（同59.8%減）、当期純利益は4億39百万円（同71.0%減）となりました。

② 次期の業績見込について

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
翌連結会計年度 (平成22年3月期)	38,400	280	422	244
増減率 (%)	△22.1	△67.1	△58.5	△44.4

今後の見通しにつきましては、景気の低迷は長期化し、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。当社の取引先におきましても、主要得意先である自動車関連業種では在庫調整による減産が終了し増産に転じる傾向が見られるものの、生産設備は依然過剰気味であり、設備投資は大幅に抑制される見込であります。

このような環境の下、当社グループといたしましては中期経営計画の基本事業戦略である「業種別営業の展開」、「エンジニアリング力の強化」をより一層推進するとともに、新規業種・新商材開発にも積極的に取り組んでまいります。また、市場環境の急変に対応するためビジネスモデルの再構築を図り、経費削減にも徹底的に取り組むことによって、収益性の高い事業構造への転換を図ってまいります。

以上に基づき、次期連結業績につきましては、売上高384億円（前年同期比22.1%減）、経常利益4億22百万円（同58.5%減）、当期純利益2億44百万円（同44.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて59億53百万円減少し、220億96百万円となりました。主な要因は、流動資産が54億80百万円減少したことによるものであります。

流動資産につきましては、現金及び預金の増加が13億15百万円、営業債権の減少が53億88百万円及びたな卸資産の減少が11億49百万円となったことを主因に前連結会計年度末に比べて54億80百万円減少し、184億24百万円となりました。

流動負債は、営業債務の減少が42億54百万円、短期借入金の減少が5億50百万円及び未払法人税等の減少が5億44百万円あったことを主因に前連結会計年度末に比べて51億31百万円減少し、95億11百万円となりました。流動比率は193.7%（前年同期比30.5ポイント増）となりました。

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて5億50百万円減少し、3億円となりました。

純資産額は、前連結会計年度末に比べて5億8百万円減少し、124億21百万円となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金の減少が1億84百万円及び為替換算調整勘定が3億13百万円減少となったこととあります。1株当たり純資産額は1,057円02銭となり、自己資本比率は前連結会計年度の46.1%から56.2%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ13億15百万円増加し、26億79百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は27億8百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益9億26百万円、減価償却費1億93百万円、売上債権の減少額52億69百万円、たな卸資産の減少額10億96百万円及び未収入金の減少額1億30百万円があったこと等による資金増と、仕入債務の減少額41億37百万円及び法人税等の支払額8億62百万円があったこと等による資金減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億38百万円となりました。これは、関係会社貸付金の回収による収入2億56百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出64百万円、ゴルフ会員権の取得による支出30百万円、関係会社株式の取得による支出50百万円及び関係会社に対する貸付による支出2億32百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億99百万円となりました。これは、短期借入金の純減少額5億50百万円、自己株式の取得による支出1億49百万円及び配当金の支払額2億99百万円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期を含めた株主利益を第一に尊重し、将来の持続的成長に必要な内部留保とのバランスを考慮しながら、配当性向についても株主の期待に応えられる水準を維持できるよう努めてまいること、基本方針としております。

当社の当期末の配当金は前期と同水準の1株当たり12円50銭を予定しており、年間としては1株当たり25円となります。また、次期配当につきましては、当社業績予想を踏まえ、誠に遺憾ながら中間配当は見送りとさせていただきます、期末配当金は1株当たり15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループとして必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で、重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、決算短信発表日（平成21年5月15日）現在において当社で想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

①特定の取引先への依存度について

a) 特定の販売先について

当社グループは制御機器、産業機器、計測機器、電源機器等の販売の他、検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を主な事業としております。当社グループでは、これらの商・製品等の販売において自動車関連産業への依存度が高くなっており、また、自動車関連産業のなかでも特にトヨタグループへの依存度が高くなっております。

従いまして、当社グループの経営成績は自動車関連産業及びトヨタグループの設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

b) 特定の仕入先への依存度について

当社グループは前述のとおり制御機器、産業機器、計測機器、電源機器等の販売の他、検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を主な事業とするF A（ファクトリーオートメーション）に係る総合商社であります。現在、当社グループの仕入先は多岐にわたっておりますが、主要な仕入先であるオムロン株式会社への依存度は高くなっております。

同社とは友好的かつ継続的な関係を維持する目的等により、代理店基本契約を締結しております。代理店基本契約には、契約商品、代理店表示、価格、返品、支払、商標、機密保持などの重要な項目が規定されております。

従いまして、当社グループの経営成績は、オムロン株式会社の経営方針及び販売政策、並びに販売政策変更による契約内容の変更等があった場合に影響を受ける可能性があります。

なお、代理店基本契約は原則1年毎の更新となっておりますが、契約上は当該契約の各条項に著しく違背した場合や、当該契約の円滑な履行が困難となった場合等に、何らの催告を要せず契約を全部又は一部を解除することができますこととなっております。

②海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの経営成績は、自動車関連産業の動向に影響を受ける傾向にありますが、その自動車関連産業は、消費地生産拡張、為替リスク回避、製造コスト削減等の目的のため、生産拠点の海外移転を進めてきており、これらへの対応が求められております。

当社ではこのような環境を踏まえ、取引先の海外生産の立ち上げや現地でのニーズに迅速に対応するため、昭和62年3月にMEIJI CORPORATION（当社100%出資）を米国イリノイ州に、平成10年7月にMEIJI UK LTD.

（MEIJI CORPORATION 100%出資）を英国バーミンガム市に、平成18年3月に明治進和（天津）機電工程有限公司（当社50%出資）を中国天津市に、平成20年7月にMEIJI ELECTRIC INDUSTRIES(THAILAND) CO.,LTD.（当社48.9%出資）をタイ王国バンコクに設立しております。

当社における海外取引のほとんどはこれらの海外子会社への輸出取引であり、売上高に占める割合は10%を下回っておりますが、為替リスクを最小限にとどめるため原則として為替予約でカバーする努力を行っております。

また当社では取引先の海外進出が増加する中、海外子会社における取引拡大に止まらず、将来的には新たな拠点展開を含めて検討していく所存であります。

海外市場への進出には、為替リスクや国際金融など経済リスク、戦争、テロ、疫病など政治的、社会的リスクなど、現時点では予測不可能なリスクが内在している可能性があり、これらの事象が発生した場合には経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③物流業務の集約化におけるリスクについて

当社は、トータルロジスティックコスト及び在庫の削減、物流業務の改善に向けたインフラ整備等を目的に平成8年から全社物流業務を物流センター（名古屋市）1拠点に集約化しておりますが、物流センター所在地域又は全国配送ネットワークに大規模な地震、風水害等の予期せぬ災害や事故が発生した場合、代替手段を持っていないため、顧客に対する商品供給にリスクが生じ、一時的に当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

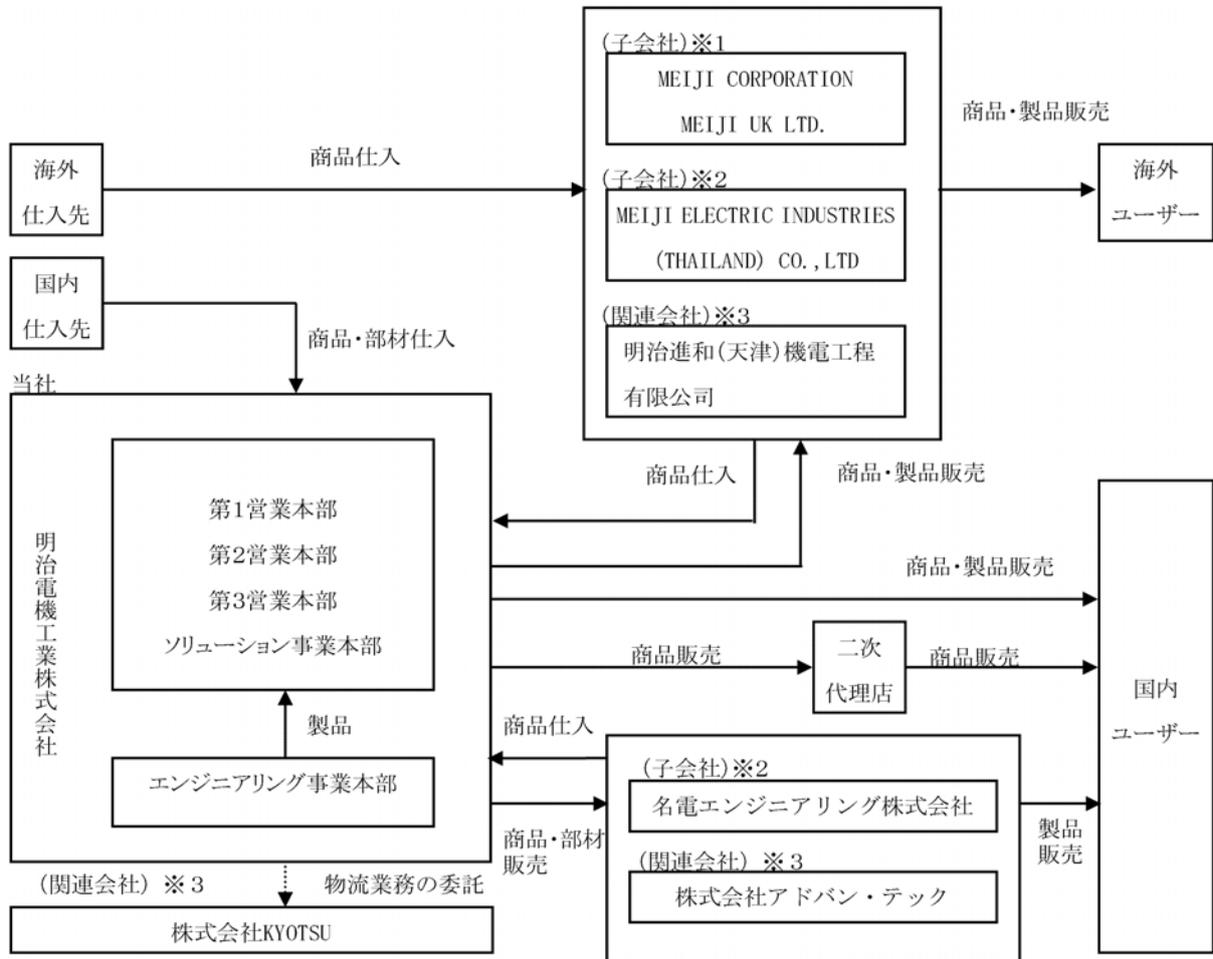
④法的規制について

当社グループは主要事業である制御機器、産業機器、計測機器等の販売について、法的規制や行政指導は特にありませんが、産業機器及び計測機器の設置等については電気工事業法、建設業法の規制を受けております。従いまして、万一、これらの規制に抵触することがある場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社（MEIJI CORPORATION、MEIJI UK LTD.、名電エンジニアリング株式会社、MEIJI ELECTRIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.）及び関連会社3社（明治進和（天津）機電工程有限公司、株式会社KYOTSU、株式会社アドバン・テック）で構成されており、当社業種別の各営業本部、ソリューション事業本部、MEIJI CORPORATION及びMEIJI UK LTD.で、制御機器、産業機器、計測機器、電源機器等の販売を、当社エンジニアリング事業本部で、産業機器として検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を、主な事業として取り組んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、「Supporting Industry Company」を標榜し、日本の《ものづくり》に対するお役立ち企業となるべく、事業展開してまいりました。

「信頼 すべては人から始まる お客様と共に 従業員と共に 社会と共に」を経営理念として掲げ、「商社機能を持ったF Aエンジニアリング企業」として必要な技術力を磨き、顧客満足度と顧客期待度を向上させるよう努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、第6次中期経営計画（平成20年度～平成22年度）のもと、中長期的な経営指標としての数値目標を掲げてまいりましたが、企業を取り巻く経営環境の悪化は計画策定時の想定をはるかに上回り、その目標達成は困難な状況にあります。つきましては、中期計画における数値目標は一旦凍結とし、平成21年度連結業績予想に掲げた数値を当面の目標とし、全力を挙げて取り組んでいく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「商社機能を持ったF Aエンジニアリング企業」という基本的な考え方を踏襲しつつ、業種別営業体制の構築を最重要課題として位置づけ、社会的信頼に応えるために経営品質向上を図りつつ、新たな成長に向けた取組みを推進してまいりたいと考えております。

また、トヨタ自動車株式会社を中心とした当社国内取引先の海外進出が増加する中、「日本のものづくりを強くする」という基本的な考え方に沿って、当社グループの海外拠点の充実、F Aエンジニアリング分野での貢献拡大に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

第6次中期経営計画（平成20年度～平成22年度）における主要な戦略課題及び経営環境の変化に応じた戦略課題につきましては以下のとおりであります。

- ① 自動車、セラミック、電気・電子・半導体、工作機械・産業機械に係る業種別の営業体制を全社展開し、営業エリアの拡大及び新規客先開発に十分な戦略性を持って営業活動を行います。
- ② 当社グループのエンジニアリング事業の中核であるエンジニアリング事業本部においては、強みである検査・計測・制御分野にさらに特化し、高収益部門として利益の拡大を図ります。また、生産支援システム「e-p@kシリーズ」をはじめとする自社製品の開発に努め、明治ブランドの拡充を行います。
また、エンジニアリング事業の一層の拡充のため、エンジニアリングパートナー管理、工事安全管理に向けた体制強化をしてまいります。
エンジニアリング事業で蓄積されたアプリケーションは「ものづくりかるた」を中心とするナレッジマネジメントシステムとして積極的に利用してまいります。
- ③ 新規業種・新商材開発のため、新たに開発営業部を設置し、次世代への発展に向けた取組みを推進してまいります。
- ④ 海外展開する日系企業に対し、第1営業本部を主管部としてグローバルなサポート体制を構築し、日本で成功したアプリケーションの提案・横展開に取組み、受注拡大を図ります。
- ⑤ 当社グループが今後エンジニアリング事業を拡大して行く上でリスクマネジメント強化は重要な経営課題であり、特に品質管理のより一層の徹底を図ります。
- ⑥ 当社グループにおいてはこれまで継続して経営品質の向上に向け体制整備を行ってまいりましたが、さらに市場から評価される企業に向けて質的基盤の充実に取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているため、開示を省略しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,363,996	2,679,186
受取手形及び売掛金	19,387,121	13,998,359
たな卸資産	2,512,129	—
商品及び製品	—	1,263,517
仕掛品	—	51,594
原材料及び貯蔵品	—	47,610
繰延税金資産	228,303	156,725
その他	439,399	240,284
貸倒引当金	△26,869	△13,230
流動資産合計	23,904,080	18,424,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,561,334	2,566,401
減価償却累計額	△1,202,478	△1,263,260
建物及び構築物（純額）	1,358,856	1,303,140
機械装置及び運搬具	186,873	155,139
減価償却累計額	△108,192	△97,706
機械装置及び運搬具（純額）	78,680	57,433
土地	732,971	732,658
建設仮勘定	7,213	—
その他	471,962	475,261
減価償却累計額	△402,693	△409,965
その他（純額）	69,268	65,295
有形固定資産合計	2,246,990	2,158,528
無形固定資産		
投資その他の資産	156,558	96,823
投資有価証券	※ 1,311,559	※ 964,635
従業員に対する長期貸付金	1,110	2,090
破産更生債権等	1,432	101
繰延税金資産	6,693	15,713
その他	※ 486,475	※ 500,125
貸倒引当金	△65,130	△65,600
投資その他の資産合計	1,742,139	1,417,064
固定資産合計	4,145,688	3,672,416
資産合計	28,049,768	22,096,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,327,215	8,072,307
短期借入金	550,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	300,000
未払法人税等	566,209	21,636
賞与引当金	344,000	294,298
その他	855,518	823,473
流動負債合計	14,642,942	9,511,714
固定負債		
長期借入金	300,000	—
繰延税金負債	78,530	65,914
役員退職慰労引当金	97,900	97,200
固定負債合計	476,430	163,114
負債合計	15,119,373	9,674,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	10,035,636	10,174,241
自己株式	—	△149,551
株主資本合計	12,719,364	12,708,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176,200	△7,823
為替換算調整勘定	34,830	△278,959
評価・換算差額等合計	211,030	△286,782
純資産合計	12,930,395	12,421,635
負債純資産合計	28,049,768	22,096,464

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	59,717,438	49,315,735
売上原価	51,606,035	※1 43,093,616
売上総利益	8,111,402	6,222,119
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,734,912	※2, ※3 5,372,109
営業利益	2,376,490	850,009
営業外収益		
受取利息	35,344	24,791
受取配当金	23,283	33,674
仕入割引	232,144	183,489
その他	29,788	40,973
営業外収益合計	320,561	282,929
営業外費用		
支払利息	41,911	26,375
売上割引	61,624	51,801
金利スワップ評価損	903	—
為替差損	36,965	28,154
その他	26,604	8,765
営業外費用合計	168,009	115,096
経常利益	2,529,042	1,017,842
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,429	※4 539
投資有価証券売却益	18,090	1,063
ゴルフ会員権売却益	83	—
貸倒引当金戻入額	22,763	12,905
役員保険解約益	10,438	—
特別利益合計	53,803	14,508
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 117
固定資産除却損	※6 1,057	※6 1,313
減損損失	※7 5,690	—
投資有価証券評価損	—	99,307
ゴルフ会員権評価損	850	5,150
特別損失合計	7,597	105,887
税金等調整前当期純利益	2,575,248	926,463
法人税、住民税及び事業税	1,008,749	315,899
法人税等調整額	53,909	171,475
法人税等合計	1,062,658	487,374
当期純利益	1,512,589	439,088

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,311,778	1,311,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,311,778	1,311,778
資本剰余金		
前期末残高	1,371,950	1,371,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,371,950	1,371,950
利益剰余金		
前期末残高	8,854,892	10,035,636
当期変動額		
剰余金の配当	△331,845	△300,483
当期純利益	1,512,589	439,088
当期変動額合計	1,180,743	138,605
当期末残高	10,035,636	10,174,241
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△149,551
当期変動額合計	—	△149,551
当期末残高	—	△149,551
株主資本合計		
前期末残高	11,538,620	12,719,364
当期変動額		
剰余金の配当	△331,845	△300,483
当期純利益	1,512,589	439,088
自己株式の取得	—	△149,551
当期変動額合計	1,180,743	△10,946
当期末残高	12,719,364	12,708,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	525,389	176,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△349,188	△184,023
当期変動額合計	△349,188	△184,023
当期末残高	176,200	△7,823
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△296	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	296	—
当期変動額合計	296	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	73,327	34,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△38,496	△313,790
当期変動額合計	△38,496	△313,790
当期末残高	34,830	△278,959
評価・換算差額等合計		
前期末残高	598,419	211,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△387,388	△497,813
当期変動額合計	△387,388	△497,813
当期末残高	211,030	△286,782
純資産合計		
前期末残高	12,137,040	12,930,395
当期変動額		
剰余金の配当	△331,845	△300,483
当期純利益	1,512,589	439,088
自己株式の取得	—	△149,551
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△387,388	△497,813
当期変動額合計	793,355	△508,760
当期末残高	12,930,395	12,421,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,575,248		926,463
減価償却費		187,132		193,591
減損損失		5,690		—
のれん償却額		1,428		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△23,114		△13,589
受取利息及び受取配当金		△58,627		△58,466
支払利息		41,911		26,375
売上債権の増減額 (△は増加)		1,873,199		5,269,387
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△232,985		1,096,175
仕入債務の増減額 (△は減少)		△963,188		△4,137,688
投資有価証券売却損益 (△は益)		△18,090		△1,063
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△13,000		△49,701
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△28,250		△700
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△41,200		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		99,307
固定資産売却損益 (△は益)		△2,429		△539
固定資産除却損		1,057		1,313
ゴルフ会員権評価損		850		5,150
前渡金の増減額 (△は増加)		227,333		40,908
前払年金費用の増減額 (△は増加)		△50,322		△35,473
未収入金の増減額 (△は増加)		△66,823		130,782
未払消費税等の増減額 (△は減少)		12,797		17,852
差入保証金の増減額 (△は増加)		28,312		38,742
預り保証金の増減額 (△は減少)		11,826		10,157
その他		△125,492		△20,723
小計		3,343,264		3,538,260
利息及び配当金の受取額		58,557		58,574
利息の支払額		△39,956		△25,886
法人税等の支払額		△1,102,426		△862,704
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,259,438		2,708,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,534	△64,759
有形固定資産の売却による収入	4,949	1,025
投資有価証券の取得による支出	△17,319	△15,799
投資有価証券の売却による収入	39,855	2,590
無形固定資産の取得による支出	△2,346	△13,700
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△30,000
ゴルフ会員権の返還による収入	22,000	—
関係会社貸付けによる支出	△137,000	△232,000
関係会社貸付金の回収による収入	—	256,000
関係会社株式の取得による支出	△190,000	△50,045
その他	12,168	8,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,226	△138,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,350,000	△550,000
自己株式の取得による支出	—	△149,551
配当金の支払額	△331,845	△299,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,681,845	△999,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,646	△255,550
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	202,720	1,315,190
現金及び現金同等物の期首残高	1,161,276	1,363,996
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,363,996	※ 2,679,186

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 MEIJI CORPORATION MEIJI UK LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 名電エンジニアリング(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 MEIJI CORPORATION MEIJI UK LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 名電エンジニアリング(株) Meiji Electric Industries (Thailand)Co.,Ltd. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (非連結子会社) 名電エンジニアリング(株) (関連会社) 明治進和(天津)機電工程有限公司 (株)KYOTSU 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (非連結子会社) 名電エンジニアリング(株) Meiji Electric Industries(Thailand) Co.,Ltd. (関連会社) 明治進和(天津)機電工程有限公司 (株)KYOTSU (株)アドバン・テック 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品 移動平均法による原価法</p> <p>b 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>c 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>d 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 なお、海外子会社は主として、先入先出法による低価法により評価しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品 移動平均法 なお、海外子会社は、先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>b 製品・仕掛品 個別法</p> <p>c 原材料 移動平均法</p> <p>d 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20,915千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法を採用しております。 海外子会社は定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、販売用ソフトウェアについては、販売可能な見込期間（3年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 海外子会社は定額法によっております。 (追加情報) 機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度末負担額を計上しております。 なお、当社は利益連動役員給与を導入しており、当連結会計年度末においては支給額が確定しているため未払金14,700千円を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	連結財務諸表提出会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	—————

なお、上記「連結の範囲に関する事項」、「持分法の適用に関する事項」、「会計処理基準に関する事項」の「重要な資産の評価基準及び評価方法」、「重要な減価償却資産の減価償却の方法」、「重要な引当金の計上基準」及び「重要なリース取引の処理方法」以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来通り、賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は801千円であります。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の減少額」は65,902千円であります。</p> <p>3 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は2,550千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,228,377千円、217,604千円、66,147千円、であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 190,000千円	投資有価証券(株式) 240,045千円
その他(出資金) 23,786千円	その他(出資金) 23,786千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております 21,011千円
※2 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額	※2 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額
役員報酬及び給与手当 2,241,871千円	役員報酬及び給与手当 2,087,585千円
荷造運賃 592,108千円	荷造運賃 546,832千円
賞与引当金繰入額 296,135千円	賞与引当金繰入額 247,919千円
退職給付費用 36,237千円	退職給付費用 71,481千円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
一般管理費 195千円	当期製造費用 4,801千円
当期製造費用 9,966千円	
計 10,161千円	
※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 2,377千円	機械装置及び運搬具 539千円
工具、器具及び備品 51千円	
	※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 84千円
	工具、器具及び備品 32千円
※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
工具、器具及び備品 1,057千円	建物及び構築物 449千円
	機械装置及び運搬具 618千円
	工具、器具及び備品 245千円

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>※7 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">西東京営業所 (東京都八王子市)</td> <td style="text-align: center;">事務所</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、上記の減損損失を把握するにあたり、原則として事業所区分に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記営業所について、移転・統合することを決定し将来の使用見込みがないため、帳簿価額を売却可能価額まで減額し、当該減少額(5,690千円)を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定士による調査価額によっております。</p>	場所	用途	種類	西東京営業所 (東京都八王子市)	事務所	土地	—
場所	用途	種類					
西東京営業所 (東京都八王子市)	事務所	土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	6,033,560	6,033,560	—	12,067,120
自己株式 普通株式	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加6,033,560株は、平成19年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合をもって株式分割を行ったことによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 5月25日 取締役会	普通株式	181,006	30.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月 8日
平成19年11月 9日 取締役会	普通株式	150,839	12.50	平成19年 9月30日	平成19年12月 7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月28日 取締役会	普通株式	150,839	利益剰余金	12.50	平成20年 3月31日	平成20年 6月11日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式 普通株式	12,067,120	—	—	12,067,120
自己株式 普通株式	—	315,600	—	315,600

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加315,600株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 取締役会	普通株式	150,839	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	149,644	12.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	146,894	利益剰余金	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月11日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,363,996千円	現金及び預金勘定 2,679,186千円
現金及び現金同等物 1,363,996千円	現金及び現金同等物 2,679,186千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
(1) 株式	368,816	748,386	379,569
(2) その他	5,159	7,278	2,119
小計	373,976	755,665	381,688
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
(1) 株式	406,226	320,971	△85,255
(2) その他	—	—	—
小計	406,226	320,971	△85,255
合計	780,203	1,076,636	296,433

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
39,855	18,090	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	44,922
合計	44,922

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
(1) 株式	206,554	358,741	152,187
(2) その他	—	—	—
小計	206,554	358,741	152,187
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
(1) 株式	483,492	318,660	△164,832
(2) その他	5,159	4,643	△516
小計	488,652	323,303	△165,349
合計	695,207	682,045	△13,162

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損99,307千円を計上しております。

なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
2,590	1,063	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	42,544
合計	42,544

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、主として電気機器・計測器及び電気設備並びに自動・省力化用機能部品とその設備の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,071円54銭	1,057円02銭
1株当たり当期純利益	125円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 当社は、平成19年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,005円79銭 1株当たり当期純利益 131円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	36円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	1,512,589	439,088
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,512,589	439,088
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	12,067,120	11,918,535

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。なお、概要については次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>機動的な資本政策の一環として取得するものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 250,000株 (上限)</p> <p>③株式の取得価額の総額 225,000千円 (上限)</p> <p>④取得期間 平成20年5月19日から平成20年10月31日</p> <p>⑤取得の方法 ジャスダック証券取引所における市場取引</p>	

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	546,005	2,178,010
受取手形	1,906,951	1,559,748
売掛金	17,386,745	12,288,100
商品	2,020,107	—
製品	12,076	—
商品及び製品	—	1,128,319
仕掛品	217,604	51,594
原材料	65,343	—
貯蔵品	803	—
原材料及び貯蔵品	—	47,610
前渡金	54,759	—
前払費用	1,674	2,785
繰延税金資産	213,541	147,054
未収入金	196,828	71,395
その他	140,256	116,049
貸倒引当金	△22,516	△12,217
流動資産合計	22,740,183	17,578,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,442,291	2,451,099
減価償却累計額	△1,103,225	△1,165,429
建物（純額）	1,339,066	1,285,670
構築物	100,571	100,571
減価償却累計額	△80,781	△83,101
構築物（純額）	19,790	17,470
機械及び装置	78,110	69,910
減価償却累計額	△51,170	△42,031
機械及び装置（純額）	26,939	27,878
車両運搬具	18,309	18,309
減価償却累計額	△10,480	△12,937
車両運搬具（純額）	7,829	5,371
工具、器具及び備品	360,588	388,048
減価償却累計額	△303,814	△330,088
工具、器具及び備品（純額）	56,773	57,959
土地	732,971	732,658
建設仮勘定	7,213	—
有形固定資産合計	2,190,583	2,127,009

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	21,601	21,601
商標権	427	377
ソフトウェア	115,259	55,705
その他	19,269	19,139
無形固定資産合計	156,558	96,823
投資その他の資産		
投資有価証券	1,109,820	715,229
関係会社株式	205,390	255,435
出資金	1,056	1,056
関係会社出資金	23,786	23,786
従業員に対する長期貸付金	1,110	2,090
破産更生債権等	1,432	101
長期前払費用	892	1,815
差入保証金	126,782	88,039
保険積立金	62,155	54,643
その他	271,026	330,165
貸倒引当金	△65,130	△65,600
投資その他の資産合計	1,738,321	1,406,761
固定資産合計	4,085,463	3,630,594
資産合計	26,825,646	21,209,045
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,991,436	3,600,770
買掛金	7,218,137	4,365,841
短期借入金	550,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	300,000
未払金	33,308	10,111
未払費用	364,163	322,115
未払法人税等	520,842	8,639
未払消費税等	36,899	54,751
前受金	—	145
預り金	20,208	18,294
賞与引当金	344,000	294,298
預り保証金	353,712	363,870
その他	1,532	—
流動負債合計	14,434,242	9,338,838
固定負債		
長期借入金	300,000	—
繰延税金負債	78,530	65,914

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
役員退職慰労引当金	97,900	97,200
固定負債合計	476,430	163,114
負債合計	14,910,673	9,501,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金		
資本準備金	1,371,950	1,371,950
資本剰余金合計	1,371,950	1,371,950
利益剰余金		
利益準備金	93,169	93,169
その他利益剰余金		
別途積立金	6,800,000	7,800,000
繰越利益剰余金	2,161,875	1,287,569
利益剰余金合計	9,055,044	9,180,739
自己株式	—	△149,551
株主資本合計	11,738,772	11,714,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176,200	△7,823
繰延ヘッジ損益	—	—
評価・換算差額等合計	176,200	△7,823
純資産合計	11,914,973	11,707,092
負債純資産合計	26,825,646	21,209,045

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	54,640,771	44,863,564
製品売上高	2,596,787	2,338,763
売上高合計	57,237,559	47,202,327
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,739,373	2,020,107
当期商品仕入高	48,236,692	38,759,201
合計	49,976,066	40,779,309
商品期末たな卸高	2,020,107	1,120,442
商品売上原価	47,955,958	39,658,867
製品売上原価		
製品期首たな卸高	14,806	12,076
当期製品製造原価	2,113,256	1,969,620
合計	2,128,062	1,981,696
製品期末たな卸高	12,076	7,876
製品売上原価	2,115,986	1,973,820
売上原価合計	50,071,944	41,632,687
売上総利益	7,165,614	5,569,640
販売費及び一般管理費	5,021,397	4,730,862
営業利益	2,144,216	838,777
営業外収益		
受取利息	2,178	2,824
受取配当金	23,283	33,674
仕入割引	232,144	183,489
その他	29,788	40,973
営業外収益合計	287,396	260,961
営業外費用		
支払利息	41,911	26,375
売上割引	61,624	51,801
金利スワップ評価損	903	—
為替差損	35,261	16,869
その他	26,604	8,765
営業外費用合計	166,305	103,811
経常利益	2,265,306	995,927

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	18,090	1,063
ゴルフ会員権売却益	83	—
貸倒引当金戻入額	12,501	10,789
役員保険解約益	10,438	—
特別利益合計	41,112	11,852
特別損失		
固定資産売却損	—	32
固定資産除却損	1,057	1,234
減損損失	5,690	—
投資有価証券評価損	—	99,307
ゴルフ会員権評価損	850	5,150
特別損失合計	7,597	105,724
税引前当期純利益	2,298,821	902,055
法人税、住民税及び事業税	908,000	296,435
法人税等調整額	54,472	179,442
法人税等合計	962,472	475,878
当期純利益	1,336,349	426,177

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	804,066	38.1	612,878	33.9	
II 労務費		486,398	23.0	506,574	28.0	
III 外注加工費		714,118	33.8	581,303	32.1	
IV 経費		107,208	5.1	107,832	6.0	
当期総製造費用		2,111,790	100.0	1,808,589	100.0	
期首仕掛品たな卸高		223,766		217,604		
合計		2,335,557		2,026,194		
期末仕掛品たな卸高		217,604		51,594		
他勘定振替高		※2	4,695		4,979	
当期製品製造原価			2,113,256		1,969,620	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	主な内訳は次のとおりであります。	※1	主な内訳は次のとおりであります。
	管理費 25,505千円		管理費 27,581千円
	旅費交通費 25,092千円		旅費交通費 24,454千円
	消耗性什器備品費 9,351千円		機械賃借料 10,445千円
	修繕費 6,801千円		減価償却費 8,924千円
	減価償却費 6,021千円		通信費 6,566千円
※2	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	※2	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
	ソフトウェア 2,046千円		雑費 4,979千円
	広告宣伝費 2,648千円		計 4,979千円
	計 4,695千円		
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、個別原価計算であります。		(原価計算の方法) 同左	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,311,778	1,311,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,311,778	1,311,778
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,371,950	1,371,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,371,950	1,371,950
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	93,169	93,169
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	93,169	93,169
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	96	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△96	—
当期変動額合計	△96	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	5,800,000	6,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	6,800,000	7,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,157,275	2,161,875
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	96	—
別途積立金の積立	△1,000,000	△1,000,000
剰余金の配当	△331,845	△300,483
当期純利益	1,336,349	426,177
当期変動額合計	4,599	△874,305
当期末残高	2,161,875	1,287,569

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,050,541	9,055,044
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△331,845	△300,483
当期純利益	1,336,349	426,177
当期変動額合計	1,004,503	125,694
当期末残高	9,055,044	9,180,739
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△149,551
当期変動額合計	—	△149,551
当期末残高	—	△149,551
株主資本合計		
前期末残高	10,734,269	11,738,772
当期変動額		
剰余金の配当	△331,845	△300,483
当期純利益	1,336,349	426,177
自己株式の取得	—	△149,551
当期変動額合計	1,004,503	△23,856
当期末残高	11,738,772	11,714,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	525,389	176,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△349,188	△184,023
当期変動額合計	△349,188	△184,023
当期末残高	176,200	△7,823
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△296	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	296	—
当期変動額合計	296	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	525,092	176,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△348,891	△184,023

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△348,891	△184,023
当期末残高	176,200	△7,823
純資産合計		
前期末残高	11,259,361	11,914,973
当期変動額		
剰余金の配当	△331,845	△300,483
当期純利益	1,336,349	426,177
自己株式の取得	—	△149,551
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△348,891	△184,023
当期変動額合計	655,611	△207,880
当期末残高	11,914,973	11,707,092

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

品目別	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
産業機器	1,934,268	91.0
計測機器	295,932	81.4
実装機器	51,943	—
合計	2,282,143	91.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 実装機器については当連結会計年度より生産活動を開始しております。

②受注実績

産業機器、計測機器及び実装機器のうち、一部において受注活動を行っております。当連結会計年度における受注実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
産業機器	1,197,224	50.7	119,171	14.9
計測機器	284,145	79.9	29,865	71.7
実装機器	52,405	—	461	—
合計	1,533,774	56.5	149,497	17.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 実装機器については当連結会計年度より生産活動を開始しております。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高（千円）	前年同期比（％）
制御機器	17,466,148	77.5
産業機器	13,382,011	83.9
計測機器	8,202,125	103.2
電源機器	2,046,166	67.5
実装機器	3,428,116	82.0
その他	4,791,167	79.1
合計	49,315,735	82.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
㈱デンソー	7,715,786	12.9	6,946,263	14.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。